

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	53,127	218,150	476,706
経常損失 () (千円)	54,183	42,265	175,537
四半期(当期)純損失 () (千円)	54,466	44,508	181,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,304	44,199	178,413
純資産額 (千円)	699,266	759,597	803,797
総資産額 (千円)	755,081	870,809	922,963
1株当たり四半期(当期)純損失 ()金額 (円)	11.07	7.40	34.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.6	87.1	87.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成26年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失44,508千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりの方針に取り組んでおりますが、施策は実施途中及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気減速が懸念されたものの、政府の景気対策等により限定的な影響に留まり、雇用及び所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の上昇による生産活動・消費活動の減退懸念、新興国経済の景気減速懸念、欧米の量的金融緩和策の縮小の時期や影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年1月に策定しました当社グループにおける連携を更に強化することにより早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図ることを目的とした当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の中期経営戦略「リアルビジョンStrategy2015-2017」の諸施策に基づく事業展開に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社上武(以下、上武)の業績が期初より寄与したこと等により、売上高218,150千円(前年同期比310.6%増)、営業損失39,082千円(前年同期営業損失58,505千円)となりました。また、業務の効率化と家賃等の固定費削減を目的とした本社事務所移転に伴う事務所移転費用3,676千円の発生等により、経常損失42,265千円(前年同期経常損失54,183千円)、四半期純損失44,508千円(前年同期四半期純損失54,466千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、前第3四半期連結会計期間において、上武を連結子会社化したことに伴い、新たに「ビジネスソリューション」を報告セグメントに加え、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更しております。また、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「部材関連」を廃止しております。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) グラフィックス関連事業

当四半期は、医療分野に注力した内容となりました。まず、昨年から手掛けていた国際的な大手優良メーカーとのソフトウェア開発プロジェクトを成功裏に終了することができ、当四半期の売上計上となりました。

主力のFVTシリーズは、業界雑誌への広告掲載や展示会出展等により知名度が向上し、北海道、沖縄を含め全国からの引き合いが増えております。特に、汎用の4Kモニタ/テレビと組み合わせた商品である「FVT-4K」は、その話題性、圧倒的な価格競争力から引き合いが強く、有名大学導入実績を機に大手医療機器メーカーとのコラボレーションが進むなど順調に推移しております。また、当四半期において関西方面をカバーする代理店も確立でき、今後の売上拡大に貢献するものと期待されます。

この結果、売上高33,401千円(前年同期比35.3%増)、セグメント利益6,328千円(同54.8%減)となりました。

(注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

2) システム開発ソリューション事業

組込システムからWEBシステムまで幅広いシステム開発技術を持つ株式会社ソアシステム（以下、ソア社）により、前連結会計年度下期から受注が拡大している印刷システム、医療システム、通信機器開発等の受託開発を継続して行いました。

なお、受注拡大の反面、人員不足が課題となっておりますが、多くの協力会社とのアライアンスにより優秀な人材を確保するとともに、将来を見据え、数年前から取り組んでまいりましたオフショア開発につきましても、当四半期においてベトナムの開発会社との協力を開始いたしました。今後も、積極的な社外とのアライアンスにより、より多くのお客様の課題にお応えすることができるよう、開発体制の整備を進めてまいります。

この結果、売上高35,579千円（同25.1%増）、セグメント損失11,969千円（前年同期セグメント損失29,908千円）となりました。

3) ビジネスソリューション事業

前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した上武により、人材派遣事業、ITサポート事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業等を行いました。

主力の主要顧客であるNTTグループ向けを中心とした人材派遣事業は堅調に推移し、また、Windows-XPサポート終了による買替に伴い、パソコンデータ消去の受注が大幅に拡大いたしました。さらに、保有する高いビジネスソリューションサービスの提案により新規顧客の獲得を推進いたしました。

この結果、売上高149,168千円、セグメント利益1,189千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、526千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失44,508千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

収益基盤の確立と強化

当社グループは、リアルビジョンにおける表示技術、ソア社におけるソフトウェア・ファームウェア開発技術、上武におけるビジネスソリューション提案能力と強固な顧客基盤を3本の柱とし、持続的な収益成長を実現し、社会に新たな価値を提供していく体制を目指しております。

「グラフィックス関連事業」においては、当社独自技術のFVT製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、FVT製品と4Kモニタを組み合わせた価格競争力の高い製品を拡販すると共に、さらに医療分野にとどまらず、保有する表示技術を活かした新しい用途を追求し、事業の拡大を目指してまいります。

「システム開発ソリューション事業」においては、長年にわたり様々な顧客ニーズを通じて確立した組込システムからWEBシステムまでの幅広いシステム開発技術を活かし、さらに、より多くのお客様の課題にお応えできる高い品質を確保し、かつ総合的な開発効率の向上につながる開発体制を早期に確立し、事業の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

「ビジネスソリューション事業」においては、主要顧客であるNTTグループを中心として長年にわたって培った信用力、業務ノウハウを有する人材派遣事業の深耕を行うと共に、パソコンデータ消去・パソコン等のリサイクル事業においても高いビジネスソリューションサービスを提供することにより新たな顧客獲得を進めてまいります。

さらに、営業基盤、技術基盤、人材基盤のグループ内共有化を推進し、収益機会の拡大のための効率的かつ効果的なグループ経営体制の確立に努めてまいります。

コスト削減の徹底

当第1四半期において固定費削減のため本社事務所の移転及び縮小を実施いたしました。今後もグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

財務体質の改善

前連結会計年度において、229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,195,000
計	16,195,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,012,700	6,012,700	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,012,700	6,012,700	-	-

(注)平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズより市場第二部に指定替えをしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,012,700	-	1,362,419	-	114,870

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,012,400	60,124	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	6,012,700	-	-
総株主の議決権	-	60,124	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リアルビジョン	東京都港区赤坂2-13-5	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,335	97,071
受取手形及び売掛金	172,627	108,380
商品及び製品	5,503	7,756
仕掛品	17,891	31,942
短期貸付金	200,000	160,000
その他	26,740	19,788
流動資産合計	464,097	424,939
固定資産		
有形固定資産	7,029	12,966
無形固定資産		
のれん	368,047	346,113
その他	3,930	3,115
無形固定資産合計	371,977	349,228
投資その他の資産		
投資有価証券	52,027	52,336
関係会社株式	12,308	12,308
その他	27,461	30,969
貸倒引当金	11,939	11,939
投資その他の資産合計	79,858	83,674
固定資産合計	458,865	445,870
資産合計	922,963	870,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	10,168
関係会社短期借入金	9,800	9,300
未払法人税等	7,075	3,032
賞与引当金	15,432	11,334
その他	54,681	65,009
流動負債合計	106,927	98,844
固定負債		
退職給付に係る負債	7,116	7,084
資産除去債務	2,881	3,256
その他	2,240	2,026
固定負債合計	12,238	12,367
負債合計	119,166	111,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,362,419	1,362,419
資本剰余金	114,870	114,870
利益剰余金	670,287	714,795
自己株式	185	185
株主資本合計	806,816	762,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,918	3,609
その他の包括利益累計額合計	3,918	3,609
新株予約権	899	899
純資産合計	803,797	759,597
負債純資産合計	922,963	870,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	53,127	218,150
売上原価	24,378	162,080
売上総利益	28,748	56,069
販売費及び一般管理費	87,254	95,152
営業損失()	58,505	39,082
営業外収益		
受取利息	1,005	630
受取配当金	2,344	-
その他	1,010	9
営業外収益合計	4,359	640
営業外費用		
支払利息	37	130
事務所移転費用	-	3,676
その他	0	16
営業外費用合計	37	3,823
経常損失()	54,183	42,265
税金等調整前四半期純損失()	54,183	42,265
法人税、住民税及び事業税	282	2,242
法人税等合計	282	2,242
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,466	44,508
四半期純損失()	54,466	44,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,466	44,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,161	308
その他の包括利益合計	2,161	308
四半期包括利益	52,304	44,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,304	44,199
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失44,508千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

収益基盤の確立と強化

当社グループは、リアルビジョンにおける表示技術、ソアー社におけるソフトウェア・ファームウェア開発技術、上武におけるビジネスソリューション提案能力と強固な顧客基盤を3本の柱とし、持続的な収益成長を実現し、社会に新たな価値を提供していく体制を目指しております。

「グラフィックス関連事業」においては、当社独自技術のFVT製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、FVT製品と4Kモニタを組み合わせた価格競争力の高い製品を拡販すると共に、さらに医療分野にとどまらず、保有する表示技術を活かした新しい用途を追求し、事業の拡大を目指してまいります。

「システム開発ソリューション事業」においては、長年にわたり様々な顧客ニーズを通じて確立した組込システムからWEBシステムまでの幅広いシステム開発技術を活かし、さらに、より多くのお客様の課題にお応えできる高い品質を確保し、かつ総合的な開発効率の向上につながる開発体制を早期に確立し、事業の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

「ビジネスソリューション事業」においては、主要顧客であるNTTグループを中心として長年にわたって培った信用力、業務ノウハウを有する人材派遣事業の深耕を行うと共に、パソコンデータ消去・パソコン等のリサイクル事業においても高いビジネスソリューションサービスを提供することにより新たな顧客獲得を進めてまいります。

さらに、営業基盤、技術基盤、人材基盤のグループ内共有化を推進し、収益機会の拡大のための効率的かつ効果的なグループ経営体制の確立に努めてまいります。

コスト削減の徹底

当第1四半期において固定費削減のため本社事務所の移転及び縮小を実施いたしました。今後もグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

財務体質の改善

前連結会計年度において、229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,010千円	1,511千円
のれんの償却額	9,109千円	21,934千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィック ス関連	システム開発 ソリュー ーション	ビジネスソ リューシ ョン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,696	28,431	-	53,127	-	53,127
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,696	28,431	-	53,127	-	53,127
セグメント利益又は損失 ()	14,010	29,908	-	15,897	42,608	58,505

(注)1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 42,608千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィック ス関連	システム開発 ソリュー ーション	ビジネスソ リューシ ョン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,401	35,579	149,168	218,150	-	218,150
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6,392	-	6,392	6,392	-
計	33,401	41,972	149,168	224,542	6,392	218,150
セグメント利益又は損失 ()	6,328	11,969	1,189	4,451	34,631	39,082

(注)1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去 3,231千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 31,399千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結会計期間において、株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、新たに「ビジネスソリューション」を報告セグメントに加え、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更しております。また、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「部材関連」を廃止しております。これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	11円07銭	7円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	54,466	44,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	54,466	44,508
普通株式の期中平均株式数(株)	4,918,600	6,012,600

(注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失44,508千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。